

平成28年度 財務諸表

平成28年10月1日～平成29年3月31日

一般財団法人 日本鯨類研究所

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,669,065,039	756,094,129	1,912,970,910
未収入金	297,204,996	5,508,300	291,696,696
有価証券	0	300,000,000	△ 300,000,000
調査事業仕込	1,302,631,228	6,289,981,362	△ 4,987,350,134
仮払金	438,081,715	3,957,462,092	△ 3,519,380,377
立替金	0	773,860	△ 773,860
流動資産合計	4,706,982,978	11,309,819,743	△ 6,602,836,765
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	244,489,570	244,518,734	△ 29,164
基本財産合計	244,489,570	244,518,734	△ 29,164
(2) 特定資産			
住宅資金貸付金	16,932,900	18,069,300	△ 1,136,400
役員退職慰労引当資産	33,359,400	29,736,900	3,622,500
職員退職給付引当資産	224,515,500	246,489,100	△ 21,973,600
特定資産合計	274,807,800	294,295,300	△ 19,487,500
(3) その他固定資産			
造作	10,056,861	10,613,558	△ 556,697
什器備品	2,256,431	2,519,225	△ 262,794
リース資産	40,369,008	53,879,130	△ 13,510,122
電話加入権	526,100	526,100	0
敷金保証金	20,402,503	20,199,503	203,000
未収入金	529,355,789	529,355,789	0
貸倒引当金	△ 529,355,789	△ 529,355,789	0
その他固定資産合計	73,610,903	87,737,516	△ 14,126,613
固定資産合計	592,908,273	626,551,550	△ 33,643,277
資 産 合 計	5,299,891,251	11,936,371,293	△ 6,636,480,042
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,521,695,765	19,109,548	1,502,586,217
短期借入金	0	423,249,000	△ 423,249,000
一年内返済予定長期借入金	300,000,000	300,000,000	0
リース債務	19,018,507	25,288,524	△ 6,270,017
前受金	3,072,520,917	10,179,694,128	△ 7,107,173,211
預り金	2,749,790	2,664,830	84,960
仮受金	210,000	210,720	△ 720
流動負債合計	4,916,194,979	10,950,216,750	△ 6,034,021,771
2. 固定負債			
長期借入金	300,000,000	600,000,000	△ 300,000,000
役員退職慰労引当金	33,359,400	29,736,900	3,622,500
職員退職給付引当金	241,448,400	266,454,800	△ 25,006,400
リース債務	21,697,073	28,844,611	△ 7,147,538
固定負債合計	596,504,873	925,036,311	△ 328,531,438
負 債 合 計	5,512,699,852	11,875,253,061	△ 6,362,553,209
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	△ 212,808,601	61,118,232	△ 273,926,833
（うち基本財産への充当額）	(0)	(61,118,232)	(△ 61,118,232)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	△ 212,808,601	61,118,232	△ 273,926,833
負債及び正味財産合計	5,299,891,251	11,936,371,293	△ 6,636,480,042

正味財産増減計算書

平成28年10月1日から平成29年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	104,467	272,594	△ 168,127
特定資産運用益	601,772	0	601,772
受取会費	6,161,000	1,810,000	4,351,000
調査受託収益	345,770,000	345,770,000	0
副産物収益	2,882,337,473	0	2,882,337,473
受託収益	38,500,000	38,500,000	0
DNA登録収益	27,400,000	28,500,000	△ 1,100,000
DNA登録収益1	12,700,000	15,800,000	△ 3,100,000
DNA登録収益2	14,700,000	12,700,000	2,000,000
受取補助金等	8,177,968,092	808,056,541	7,369,911,551
受取国庫補助金	1,975,030,000	808,056,541	1,166,973,459
受取助成金	6,202,938,092	0	6,202,938,092
受取KKP収支負担金	232,310,819	0	232,310,819
雑収益	2,696,813	12,880	2,683,933
経常収益計	11,713,850,436	1,222,922,015	10,490,928,421
(2) 経常費用			
事業費	8,370,834,615	1,260,958,892	7,109,875,723
①特別事業費	8,264,958,088	1,260,958,892	7,003,999,196
給料手当	145,486,647	33,661,287	111,825,360
福利厚生費	8,506,497	0	8,506,497
法定福利費	23,714,208	0	23,714,208
臨時雇賃金	1,816,069	3,417,824	△ 1,601,755
賃借料	24,341,761	10,942,645	13,399,116
保守料	65,763	0	65,763
研究費	9,702,104	0	9,702,104
通信運搬費	17,440,278	3,047,529	14,392,749
委託費	51,056,082	7,055,600	44,000,482
燃油計測費	666,280	0	666,280
減価償却費	14,329,613	24,446,202	△ 10,116,589
水道光熱費	1,622,074	0	1,622,074
保管料	4,544,575	0	4,544,575
消耗品費	5,798,283	4,353,213	1,445,070
会議費	0	55,200	△ 55,200
謝金	0	120,000	△ 120,000
印刷製本費	677,143	612,310	64,833
図書費	756,085	201,402	554,683
租税公課	10,401,942	9,813,980	587,962
用船料	6,141,628,912	745,810,986	5,395,817,926
燃料費	902,622,481	107,130,820	795,491,661
潤滑油費	0	7,031,098	△ 7,031,098
港湾費	3,093,791	0	3,093,791
調査器材費	108,808,050	191,623,739	△ 82,815,689
調査旅費	29,297,156	7,547,933	21,749,223
分析費	19,115,717	786,240	18,329,477
計画推進費	195,527,275	3,600,000	191,927,275
鮮度保持費用	50,381,788	0	50,381,788
製品箱代	32,395,217	0	32,395,217
科学委員会費用	11,417,782	0	11,417,782
積荷保険料	15,615,010	0	15,615,010
妨害対策費	164,089,804	0	164,089,804
販売経費	131,444,719	0	131,444,719
解析費	9,412,321	3,870,954	5,541,367
サンプル購入費	296,273	278,698	17,575

正味財産増減計算書

平成28年10月1日から平成29年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
業務費	33,295,919	13,333,822	19,962,097
試験研究費	0	1,321,869	△ 1,321,869
DNA登録経費1	12,700,000	15,800,000	△ 3,100,000
DNA登録経費2	14,700,000	12,700,000	2,000,000
友の会経費	0	1,833,178	△ 1,833,178
招聘費	32,308,310	31,499,735	808,575
派遣費	9,032,690	9,243,790	△ 211,100
雑費	26,849,469	9,818,838	17,030,631
②事業管理費	105,876,527	0	105,876,527
給料手当	80,918,342	0	80,918,342
福利厚生費	3,263,821	0	3,263,821
法定福利費	12,730,335	0	12,730,335
賃借料	6,380,281	0	6,380,281
租税公課	400,000	0	400,000
光熱水道費	595,565	0	595,565
燃油計測費用	1,588,183	0	1,588,183
助成金返還支出	3,500,803,785	0	3,500,803,785
管理費	64,602,035	382,212	64,219,823
役員報酬	7,913,720	0	7,913,720
給料手当	26,055,356	0	26,055,356
職員退職給付費用	8,127,900	0	8,127,900
福利厚生費	986,999	0	986,999
法定福利費	5,474,899	0	5,474,899
賃借料	5,111,274	0	5,111,274
会議費	70,930	0	70,930
交際費	260,156	0	260,156
旅費交通費	333,001	0	333,001
通信運搬費	1,919,297	0	1,919,297
消耗品費	437,494	0	437,494
減価償却費	0	382,212	△ 382,212
印刷費	260,896	0	260,896
租税公課	264,122	0	264,122
光熱水道費	274,839	0	274,839
会費	2,002,120	0	2,002,120
図書費	752,680	0	752,680
業務費	1,641,600	0	1,641,600
雑費	2,714,752	0	2,714,752
引当金繰入額	35,037,900	0	35,037,900
役員退職慰労引当金繰入額	5,131,900	0	5,131,900
職員退職給付引当金繰入額	29,906,000	0	29,906,000
経常費用計	11,971,278,335	1,261,341,104	10,709,937,231
当期経常増減額	△ 257,427,899	△ 38,419,089	△ 219,008,810
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
訴訟関連受領額	0	17,860,762	△ 17,860,762
経常外収益計	0	17,860,762	△ 17,860,762
(2) 経常外費用			
訴訟関連費用	16,498,934	0	16,498,934
経常外費用計	16,498,934	0	16,498,934
当期経常外増減額	△ 16,498,934	17,860,762	△ 34,359,696
当期一般正味財産増減額	△ 273,926,833	△ 20,558,327	△ 253,368,506
一般正味財産期首残高	61,118,232	81,676,559	△ 20,558,327
一般正味財産期末残高	△ 212,808,601	61,118,232	△ 273,926,833
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 212,808,601	61,118,232	△ 273,926,833

財務諸表に対する注記

一般財団法人 日本鯨類研究所
平成29年3月31日

1 継続事業の前提に関する注記
該当なし。

2 重要な会計方針

(1) 鯨類捕獲調査事業の会計処理

当年度は、鯨類捕獲調査改革推進事業（以下KKPという）に代わる事業として開始された鯨類資源持続的利用支援調査事業が完了しておらず、これらに係る収入及び支出は、損益が確定していないことから、収入は前受金勘定、支出は調査事業仕込勘定で繰延処理を行っている。なお、KKP3年目は、新計画準備期間の平成26年12月1日から平成27年3月31日を含む、平成26年12月1日から平成28年3月31日（但し販売期間は平成29年3月31日）までの第22次北西太平洋鯨類捕獲調査及び第1次新南極海鯨類科学調査を対象とし、また、鯨類資源持続的利用支援調査事業は、平成28年4月1日から平成30年3月31日（但し販売期間を含む）までの第23次北西太平洋鯨類捕獲調査及び第2次新南極海鯨類科学調査を対象とする。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっている。
- ②その他有価証券（時価のないもの）は、個別法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(5) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金は、未収債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ②役員退職慰労引当金は、期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- ③職員退職給付引当金は、期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっており、当期納付予定の税額を未払金に計上している。

3 会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。
なお、この変更による財務諸表に与える影響はない。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	244,518,734	100,000,000	100,029,164	244,489,570
小計	244,518,734	100,000,000	100,029,164	244,489,570
特定資産				
住宅資金貸付金	18,069,300	0	1,136,400	16,932,900
役員退職慰労引当資産	29,736,900	3,622,500	0	33,359,400
職員退職給付引当資産	246,489,100	21,710,500	43,684,100	224,515,500
小計	294,295,300	25,333,000	44,820,500	274,807,800
合計	538,814,034	125,333,000	144,849,664	519,297,370

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味 財産からの充当 額）	（うち一般正味 財産からの充当 額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
投資有価証券	244,489,570	—	—	(244,489,570)
小計	244,489,570	—	—	(244,489,570)
特定資産				
住宅資金貸付金	16,932,900	—	—	(16,932,900)
役員退職慰労引当資産	33,359,400	—	—	(33,359,400)
職員退職給付引当資産	224,515,500	—	—	(224,515,500)
小計	274,807,800	—	—	(274,807,800)
合計	519,297,370	—	—	(519,297,370)

- 6 担保に供している資産
担保に供している資産は、次のとおりである。
投資有価証券 240,068,048 円
担保付債務は、次のとおりである。
一年内返済予定長期借入金 300,000,000 円
長期借入金 300,000,000 円

- 7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造作	16,972,525	6,915,664	10,056,861
什器備品	9,782,366	7,525,935	2,256,431
リース資産	78,786,720	38,417,712	40,369,008
合 計	105,541,611	52,859,311	52,682,300

- 8 満期保有目的の債券の内訳、帳簿価額、時価、評価損益
満期保有目的の債券の内訳、帳簿価額、時価、評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第320回利付国債	100,000,000	99,730,000	△270,000
第756号利付商工債	40,068,048	40,124,000	55,952
第182回利付商工債	100,000,000	100,130,000	130,000
合 計	240,068,048	239,984,000	△84,048

- 9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
鯨類捕獲調査改革推進事業助成金	特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構	325,262,881	3,985,456	9,819,765	319,428,572	一般正味財産
鯨類資源等持続的利用国際推進事業費補助金	水産庁	893,166	1,341,000	2,218,186	15,980	一般正味財産
鯨類資源持続的利用支援調査事業補助金	特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構	27,968,009	1,718,686,147	809,879,334	936,774,822	流動負債
鯨類捕獲調査円滑化等対策補助金	水産庁	155,343,906	1,505,619,079	1,003,266,868	657,696,117	一般正味財産

- 10 関連当事者との取引内容
関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				
役員	藤瀬良弘	-	-	当財団理事長	-	-	-	債務被保証	-	借入金	600,000,000

- 11 第三者担保提供
借入金の担保として、共同船舶株式会社から担保の提供を受けている。

- 12 リース取引関係
①所有権移転ファイナンスリース取引
リース資産の内容
鯨資源調査および沿岸域調査における検査機器（什器備品）と給与システムソフトウェアである。
②所有権移転外ファイナンスリース取引
リース資産の内容
本所におけるコンピュータ、サーバ及びコピー機等什器備品である。

- 13 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当法人は、債券、株式により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
投資有価証券は、債券、株式であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。
(3) 金融商品のリスクに係る管理体制
①資産運用規程に基づく取引
金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。
②信用リスクの管理
債券については、発行体の状況を把握し、理事会に報告する。
③市場リスクの管理
株式については、市場価格がないため、発行会社の財政状態を把握し、理事会に報告する。

- 14 資産除去債務関係
事務所の不動産賃貸契約に基づく、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。
- 15 その他
訴訟関連費用
受領した賠償金により、解決金、弁護士費用等を支出計上している。

決算日の変更に関する事項

当法人は、平成28年11月29日開催の定時評議員会において、定款の一部変更を決議し、平成28年10月1日以後開始する会計年度の決算日を9月30日から3月31日に変更している。したがって、当法人の当会計年度は平成28年10月1日から平成29年3月31日までの6ヵ月となっている。

財産目録

一般財団法人 日本鯨類研究所

平成29年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	金	額
I 資産の部		
1 流動資産		
普通預金	みずほ銀行他	2,648,673,036
外貨当座預金	みずほ銀行	1,118,376
郵便貯金	ゆうちょ銀行	19,273,627
未収入金		297,204,996
北支援調査仕込	用船料	335,010,650
	燃料	75,312,183
	その他	157,274,304
南支援調査仕込	用船料	665,349,253
	その他	69,684,838
仮払金	平成29年度事業費他	438,081,715
流動資産合計		4,706,982,978
2 固定資産		
(1) 基本財産		
有価証券	金融債他	244,489,570
基本財産合計		244,489,570
(2) 特定資産		
住宅資金貸付金	職員全8名	16,932,900
役員退職慰勞引当資産	三井住友信託銀行	33,359,400
職員退職給付引当資産	三井住友信託銀行	224,515,500
特定資産合計		274,807,800
(3) その他固定資産		
造作	間仕切り他	10,056,861
什器備品	電動移動書庫他	2,256,431
リース資産	ジェネティックアナライザー他	40,369,008
電話加入権	事務所(6本)	526,100
保証金敷金	事務所び宿舎全7件	20,402,503
未収入金	副産物代金	529,355,789
貸倒引当金		△ 529,355,789
その他固定資産合計		73,610,903
固定資産合計		592,908,273
資産合計		5,299,891,251
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	海洋エンジニアリング他	1,521,695,765
短期借入金		0
一年内返済予定長期借入金		300,000,000
リース債務	ジェネティックアナライザー他	19,018,507
前受金	平成29年度助成金、副産物代金	3,072,520,917
預り金	源泉所得税他	2,749,790
仮受金		210,000
流動負債合計		4,916,194,979
2 固定負債		
長期借入金		300,000,000
役員退職給付引当金	役員に対するもの	33,359,400
職員退職給付引当金	職員に対するもの	241,448,400
リース債務	ジェネティックアナライザー他	21,697,073
固定負債合計		596,504,873
負債合計		5,512,699,852
正味財産		△ 212,808,601

附属明細書

一般財団法人 日本鯨類研究所
平成29年3月31日

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記 4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、内容の記載を省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	529,355,789	0	0	0	529,355,789
役員退職慰労引当金	29,736,900	3,622,500	0	0	33,359,400
職員退職給付引当金	266,454,800	18,677,700	43,684,100	0	241,448,400